

## アジアREITオープン（毎月分配型）

### 運用報告書（全体版）

第140期（決算日 2025年1月14日） 第142期（決算日 2025年3月14日） 第144期（決算日 2025年5月14日）  
第141期（決算日 2025年2月14日） 第143期（決算日 2025年4月14日） 第145期（決算日 2025年6月16日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「アジアREITオープン（毎月分配型）」は、2025年6月16日に第145期の決算を行ないましたので、  
第140期から第145期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2013年5月31日から2026年12月14日までです。
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所上場不動産投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

### 日興アセットマネジメント株式会社

<642002>

東京都港区赤坂九丁目7番1号

[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は  
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。  
社名変更後URL：[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	債券組入比率				投資信託券入比率	純資産額
		税分	込み金	期騰落	中率		
116期(2023年1月16日)	円 7,974		円 60	△ 1.8	%	%	百万円 1,481
117期(2023年2月14日)	8,284		60	4.6		—	95.8
118期(2023年3月14日)	7,782		60	△ 5.3		—	96.3
119期(2023年4月14日)	8,216		60	6.3		—	95.9
120期(2023年5月15日)	8,113		60	△ 0.5		—	95.8
121期(2023年6月14日)	7,915		60	△ 1.7		—	96.4
122期(2023年7月14日)	8,010		60	2.0		—	95.8
123期(2023年8月14日)	7,992		60	0.5		—	95.8
124期(2023年9月14日)	7,842		60	△ 1.1		—	95.8
125期(2023年10月16日)	7,454		60	△ 4.2		—	95.8
126期(2023年11月14日)	7,446		60	0.7		—	95.7
127期(2023年12月14日)	7,536		60	2.0		—	95.7
128期(2024年1月15日)	7,905		60	5.7		—	96.0
129期(2024年2月14日)	7,752		60	△ 1.2		—	96.0
130期(2024年3月14日)	7,415		60	△ 3.6		—	97.0
131期(2024年4月15日)	7,396		60	0.6		—	97.1
132期(2024年5月14日)	7,466		60	1.8	0.1	—	97.1
133期(2024年6月14日)	7,253		60	△ 2.0	0.1	—	97.6
134期(2024年7月16日)	7,575		60	5.3	0.1	—	97.2
135期(2024年8月14日)	7,115		60	△ 5.3	0.1	—	97.0
136期(2024年9月17日)	7,478		60	5.9	0.1	—	97.3
137期(2024年10月15日)	7,647		60	3.1	0.1	—	97.9
138期(2024年11月14日)	7,270		60	△ 4.1	0.1	—	96.9
139期(2024年12月16日)	6,971		60	△ 3.3	0.1	—	97.3
140期(2025年1月14日)	6,884		60	△ 0.4	0.1	—	97.0
141期(2025年2月14日)	6,719		60	△ 1.5	0.1	—	97.0
142期(2025年3月14日)	6,767		60	1.6	0.1	—	97.1
143期(2025年4月14日)	6,036		60	△ 9.9	0.1	—	97.1
144期(2025年5月14日)	6,634		60	10.9	0.1	—	97.1
145期(2025年6月16日)	6,575		60	0.0	0.1	—	97.1

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指標はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		債組入比率	券率	投 資 信 託 組 入 比	託券率
		騰	落				
第140期	(期 首) 2024年12月16日	円 6,971	% —		% 0.1		% 97.3
	12月末	7,100	1.9		0.1		97.1
	(期 末) 2025年1月14日	6,944	△ 0.4		0.1		97.0
第141期	(期 首) 2025年1月14日	6,884	—		0.1		97.0
	1月末	6,831	△ 0.8		0.1		97.2
	(期 末) 2025年2月14日	6,779	△ 1.5		0.1		97.0
第142期	(期 首) 2025年2月14日	6,719	—		0.1		97.0
	2月末	6,577	△ 2.1		0.1		96.9
	(期 末) 2025年3月14日	6,827	1.6		0.1		97.1
第143期	(期 首) 2025年3月14日	6,767	—		0.1		97.1
	3月末	6,797	0.4		0.1		97.1
	(期 末) 2025年4月14日	6,096	△ 9.9		0.1		97.1
第144期	(期 首) 2025年4月14日	6,036	—		0.1		97.1
	4月末	6,396	6.0		0.1		97.1
	(期 末) 2025年5月14日	6,694	10.9		0.1		97.1
第145期	(期 首) 2025年5月14日	6,634	—		0.1		97.1
	5月末	6,454	△ 2.7		0.1		97.2
	(期 末) 2025年6月16日	6,635	0.0		0.1		97.1

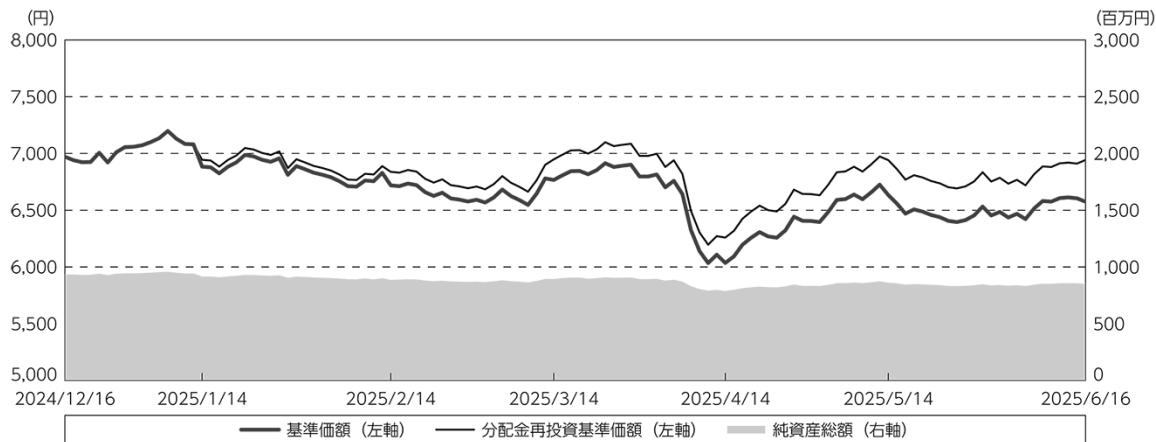
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2024年12月17日～2025年6月16日)

## 作成期間中の基準価額等の推移



第140期首：6,971円

第145期末：6,575円（既払分配金（税込み）：360円）

騰落率：△ 0.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年12月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場しているリート（不動産投信）に実質的に投資を行ない、リートの比較的高い分配金収入を安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・アジアにおける高齢化をテーマに、シンガポールの病院や日本の高齢者施設のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が底堅く推移したこと。
- ・香港の生活必需品を扱う小売りモールの回復が安定化したこと。
- ・「Link REIT（香港）」、「Fortune REIT（香港）」、「CapitaLand Integrated Commercial Trust（シンガポール）」、「Embassy Office Parks REIT（インド）」、「Parkway Life REIT（シンガポール）」などの保有銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・2024年9月に米国連邦準備制度理事会（F R B）がサイクルにおける初回の利下げを実施したものの、その後利下げ見通しが予想よりも緩やかなものとなしたこと。
- ・地政学的な緊張および貿易戦争のリスクが高まり、経済成長見通しに不透明感が広がったこと。
- ・「Mapletree Industrial Trust（シンガポール）」、「Digital Core REIT（シンガポール）」、「Mapletree Logistics Trust（シンガポール）」、「Frasers Logistics and Commercial Trust（シンガポール）」などの保有銘柄がパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

## 投資環境

## （不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポール、香港ともに上昇しました。

期間の初めから2025年2月末にかけては、F R Bが今後の金融政策について、利下げを急ぐ必要はないとの姿勢を示したことにより加え、トランプ米国大統領による予測困難な保護主義的政策への懸念などを背景に、インフレ再燃や景気減速への警戒感が広がり、市場は一進一退の展開となりました。

3月に入ると、米国およびシンガポールの長期金利の低下が投資家心理を支え、アジアリート市場は回復基調となりました。しかし、4月初旬には米国による相互関税の発表や、それに対する中国の報復措置の表明が市場の重しとなり、急落を招きました。その後、米中両国が90日間の関税引き下げに合意し、貿易摩擦の緩和が進んだことが好材料となり、期間末にかけて堅調な推移を見せました。

為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに下落し、円ベース・リターンは押し下げられる結果となりました。

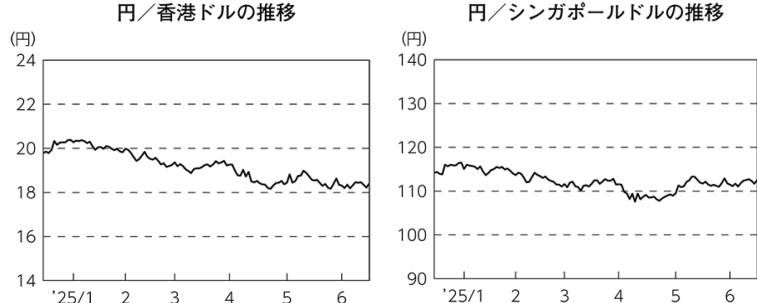
## （国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年1月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.48%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヶ月物金利は、期間の初めの0.14%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.43%近辺で期間末を迎えました。

## （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

### （当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

### （アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け））

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオでは引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インド、韓国のリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、高い配当利回りとリスク・リターンの魅力度を総合的に勘案し、アジア太平洋地域において主に物流施設に特化したシンガポールの工業用不動産リートのエクスポートジャヤを引き上げました。

### （マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の買付や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
	2024年12月17日～ 2025年1月14日	2025年1月15日～ 2025年2月14日	2025年2月15日～ 2025年3月14日	2025年3月15日～ 2025年4月14日	2025年4月15日～ 2025年5月14日	2025年5月15日～ 2025年6月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.864%	60 0.885%	60 0.879%	60 0.984%	60 0.896%	60 0.904%
当期の収益	—	—	0	—	0	0
当期の収益以外	60	60	59	60	59	59
翌期繰越分配対象額	6,885	6,825	6,765	6,706	6,646	6,586

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

## ○今後の運用方針

---

### （当ファンド）

引き続き、「アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

### （アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け））

2025年4月に米国が発表した相互関税措置は市場に大きな混乱をもたらしました。その後、中国を除く大半の国に対して関税適用の一時停止が発表されたものの、世界的に市場の不透明感やボラティリティ（変動性）が高まる結果となりました。世界貿易情勢が予想以上に悪化し、マクロ経済の不確実性が懸念される中、当ファンドのポートフォリオでは企業のファンダメンタルズを支える構造的な成長トレンドやディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な特性に重点を置いています。強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、安定したキャッシュフローと相対的に高い配当利回りを下支えに今後数年間、高い評価を得られると見込んでいます。

産業施設、小売の各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししているほか、生活必需品が中心である国内小売の非裁量的な特性がコロナ禍以降の賃料回復を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境の中で企業のオフィス需要に慎重姿勢が見られることから、見通しは依然として不透明であると考えています。香港では、2025年年初来の小売売上高において、主に生活必需品関連の売上安定化が寄与し、マイナス成長の縮小という前向きな兆しが見られています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年6月16日)

項目	第140期～第145期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 33	% 0.494	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(6)	(0.093)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(26)	(0.384)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	3	0.050	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(3)	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	36	0.544	
作成期間の平均基準価額は、6,692円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

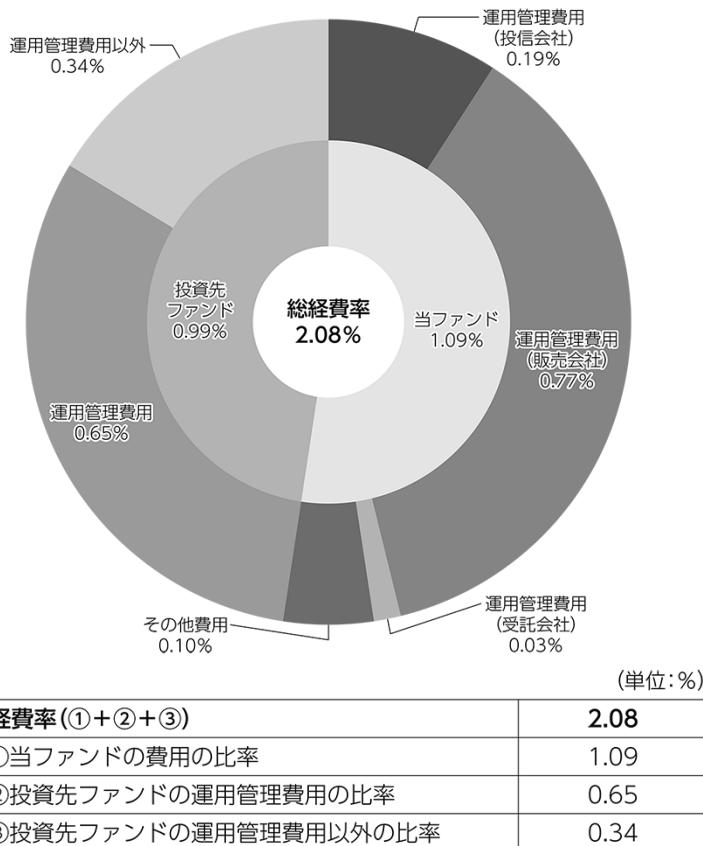
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年6月16日)

## 投資信託証券

銘柄	第140期～第145期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口	千円	千口	千円
アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	21,822	13,135	159,066	94,481

(注) 金額は受け渡し代金。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第140期～第145期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
マネー・アカウント・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	72	72	169	170

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年6月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年12月17日～2025年6月16日）

区分	第140期～第145期					
	買付			売付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 13	百万円 13	% 100.0	百万円 94	百万円 94	% 100.0

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年12月17日～2025年6月16日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第139期末		第145期末		
	口数	口数	評価額	比率	
アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）	千口 1,493,646	千口 1,356,402	千円 826,998	% 97.1	
合計	1,493,646	1,356,402	826,998	97.1	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 親投資信託残高

銘柄	第139期末		第145期末	
	口数	口数	評価額	
マネー・アカウント・マザーファンド	千口 929	千口 832	千円 836	

(注) 親投資信託の2025年6月16日現在の受益権総口数は、419,264千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2025年6月16日現在)

項目	第145期末		比率
	評価額		
投資信託受益証券	千円 826,998		% 96.0
マネー・アカウント・マザーファンド	836		0.1
コール・ローン等、その他	33,561		3.9
投資信託財産総額	861,395		100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末	第145期末
	2025年1月14日現在	2025年2月14日現在	2025年3月14日現在	2025年4月14日現在	2025年5月14日現在	2025年6月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	930,263,927	902,139,337	902,911,465	801,680,402	871,903,011	861,395,096
コレ・ローン等	32,884,171	25,279,345	27,015,895	25,289,484	24,802,223	26,052,862
投資信託受益証券(評価額)	888,416,788	859,899,493	866,900,454	765,958,566	836,733,568	826,998,331
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	936,806	877,307	873,871	874,132	813,486	836,487
未収入金	8,025,949	16,082,855	8,120,885	9,557,883	9,553,403	7,507,068
未収利息	213	337	360	337	331	348
(B) 負債	14,309,992	16,070,243	9,889,081	12,960,049	9,914,947	9,457,566
未払収益分配金	7,983,459	7,912,695	7,918,111	7,839,604	7,796,430	7,774,909
未払解約金	5,007,464	6,742,000	588,390	3,593,209	581,785	—
未払信託報酬	740,178	762,901	666,056	739,034	682,849	755,505
その他未払費用	578,891	652,647	716,524	788,202	853,883	927,152
(C) 純資産総額(A-B)	915,953,935	886,069,094	893,022,384	788,720,353	861,988,064	851,937,530
元本	1,330,576,637	1,318,782,620	1,319,685,240	1,306,600,724	1,299,405,063	1,295,818,219
次期繰越損益金	△ 414,622,702	△ 432,713,526	△ 426,662,856	△ 517,880,371	△ 437,416,999	△ 443,880,689
(D) 受益権総口数	1,330,576,637口	1,318,782,620口	1,319,685,240口	1,306,600,724口	1,299,405,063口	1,295,818,219口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,884円	6,719円	6,767円	6,036円	6,634円	6,575円

(注) 当ファンドの第140期首元本額は1,339,882,334円、第140～145期中追加設定元本額は36,872,096円、第140～145期中一部解約元本額は80,936,211円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第140期0.6884円、第141期0.6719円、第142期0.6767円、第143期0.6036円、第144期0.6634円、第145期0.6575円です。

(注) 2025年6月16日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は443,880,689円です。

## ○損益の状況

項目	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
	2024年12月17日～ 2025年1月14日	2025年1月15日～ 2025年2月14日	2025年2月15日～ 2025年3月14日	2025年3月15日～ 2025年4月14日	2025年4月15日～ 2025年5月14日	2025年5月15日～ 2025年6月16日
(A) 配当等収益	5,302	8,940	10,464	11,445	10,893	11,664
受取利息	5,302	8,940	10,464	11,445	10,893	11,664
(B) 有価証券売買損益	△ 2,841,073	△ 13,054,030	14,984,406	△ 86,830,556	86,080,745	916,556
売買益	375,072	116,730	15,270,582	443,917	86,638,894	1,184,331
売買損	△ 3,216,145	△ 13,170,760	△ 286,176	△ 87,274,473	△ 558,149	△ 267,775
(C) 信託報酬等	△ 814,931	△ 839,941	△ 733,314	△ 813,663	△ 751,806	△ 831,798
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,650,702	△ 13,885,031	14,261,556	△ 87,632,774	85,339,832	96,422
(E) 前期繰越損益金	△300,191,453	△307,722,684	△328,223,218	△317,235,736	△408,065,544	△328,004,308
(F) 追加信託差損益金	△102,797,088	△103,193,116	△104,783,083	△105,172,257	△106,894,857	△108,197,894
(配当等相当額)	( 594,959,787)	( 591,030,318)	( 592,853,964)	( 588,296,112)	( 586,692,286)	( 586,402,741)
(売買損益相当額)	(△697,756,875)	(△694,223,434)	(△697,637,047)	(△693,468,369)	(△693,587,143)	(△694,600,635)
(G) 計(D+E+F)	△406,639,243	△424,800,831	△418,744,745	△510,040,767	△429,620,569	△436,105,780
(H) 収益分配金	△ 7,983,459	△ 7,912,695	△ 7,918,111	△ 7,839,604	△ 7,796,430	△ 7,774,909
次期繰越損益金(G+H)	△414,622,702	△432,713,526	△426,662,856	△517,880,371	△437,416,999	△443,880,689
追加信託差損益金	△102,797,088	△103,193,116	△104,783,083	△105,172,257	△106,894,857	△108,197,894
(配当等相当額)	( 594,959,787)	( 591,030,318)	( 592,853,964)	( 588,296,112)	( 586,692,286)	( 586,402,741)
(売買損益相当額)	(△697,756,875)	(△694,223,434)	(△697,637,047)	(△693,468,369)	(△693,587,143)	(△694,600,635)
分配準備積立金	321,205,836	309,136,837	300,031,307	287,931,860	276,947,432	267,098,420
繰越損益金	△633,031,450	△638,657,247	△621,911,080	△700,639,974	△607,469,574	△602,781,215

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年12月17日～2025年6月16日)は以下の通りです。

項目	2024年12月17日～ 2025年1月14日	2025年1月15日～ 2025年2月14日	2025年2月15日～ 2025年3月14日	2025年3月15日～ 2025年4月14日	2025年4月15日～ 2025年5月14日	2025年5月15日～ 2025年6月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	0円	10,074円	0円	10,938円	1,240円
b. 有価証券買賣等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	594,959,787円	591,030,318円	592,853,964円	588,296,112円	586,692,286円	586,402,741円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	329,189,295円	317,049,532円	307,939,344円	295,771,464円	284,732,924円	274,872,089円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	924,149,082円	908,079,850円	900,803,382円	884,067,576円	871,436,148円	861,276,070円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,945円	6,885円	6,825円	6,766円	6,706円	6,646円
g. 分配金	7,983,459円	7,912,695円	7,918,111円	7,839,604円	7,796,430円	7,774,909円
h. 分配金(1万口当たり)	60円	60円	60円	60円	60円	60円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
1万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2024年12月17日から2025年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第49条の2）

### その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴア・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

## アジア・プロパティー・ファンド (適格機関投資家向け)

### 運用報告書（全体版）

第178期（決算日 2025年1月14日） 第180期（決算日 2025年3月14日） 第182期（決算日 2025年5月14日）  
第179期（決算日 2025年2月14日） 第181期（決算日 2025年4月14日） 第183期（決算日 2025年6月16日）

#### 受 益 者 のみ な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）」は、2025年6月16日に第183期の決算を行ないましたので、第178期から第183期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合（私募）	
信託期間	2010年3月16日から2027年12月14日までです。	
運用方針	主として「アジアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	アジア・プロパティー・ファンド (適格機関投資家向け)	「アジアリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アジアリートマザーファンド	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	アジア・プロパティー・ファンド (適格機関投資家向け)	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アジアリートマザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

### 日興アセットマネジメント株式会社

<941271>

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は  
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。  
社名変更後URL : [www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額				投資信託組入比率	純資産額	
		税分	込配	み金	期騰落			
154期(2023年1月16日)	円 6,673			円 80		% △ 1.8	% 97.3	百万円 4,724
155期(2023年2月14日)	6,917			80		4.9	95.5	4,885
156期(2023年3月14日)	6,460			80		△ 5.5	94.6	4,575
157期(2023年4月14日)	6,810			80		6.7	95.8	4,825
158期(2023年5月15日)	6,699			80		△ 0.5	95.6	4,698
159期(2023年6月14日)	6,507			80		△ 1.7	96.3	4,525
160期(2023年7月14日)	6,568			80		2.2	96.8	4,532
161期(2023年8月14日)	6,529			80		0.6	96.0	4,467
162期(2023年9月14日)	6,380			80		△ 1.1	96.1	4,309
163期(2023年10月16日)	6,032			80		△ 4.2	96.8	4,045
164期(2023年11月14日)	5,999			80		0.8	96.5	4,005
165期(2023年12月14日)	6,049			80		2.2	96.6	3,969
166期(2024年1月15日)	6,331			80		6.0	97.0	4,070
167期(2024年2月14日)	6,181			80		△ 1.1	95.9	3,924
168期(2024年3月14日)	5,959			0		△ 3.6	95.4	3,687
169期(2024年4月15日)	5,998			0		0.7	96.9	3,649
170期(2024年5月14日)	6,113			0		1.9	97.1	3,666
171期(2024年6月14日)	5,990			0		△ 2.0	97.2	3,448
172期(2024年7月16日)	6,322			0		5.5	97.3	3,522
173期(2024年8月14日)	5,985			0		△ 5.3	96.0	3,262
174期(2024年9月17日)	6,360			0		6.3	96.8	3,411
175期(2024年10月15日)	6,566			0		3.2	97.3	3,382
176期(2024年11月14日)	6,293			0		△ 4.2	95.4	3,125
177期(2024年12月16日)	6,086			0		△ 3.3	96.6	2,927
178期(2025年1月14日)	6,065			0		△ 0.3	97.0	2,845
179期(2025年2月14日)	5,976			0		△ 1.5	96.0	2,714
180期(2025年3月14日)	6,083			0		1.8	96.5	2,539
181期(2025年4月14日)	5,468			0		△ 10.1	96.0	2,249
182期(2025年5月14日)	6,090			0		11.4	96.9	2,478
183期(2025年6月16日)	6,097			0		0.1	96.9	2,457

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額			投 資 信 託 累 紋 額	
			騰	落		率
第178期	(期 首) 2024年12月16日	円 6,086		% —		% 96.6
	12月末	6,204		1.9		96.7
	(期 末) 2025年1月14日	6,065		△ 0.3		97.0
第179期	(期 首) 2025年1月14日	6,065		—		97.0
	1月末	6,020		△ 0.7		97.2
	(期 末) 2025年2月14日	5,976		△ 1.5		96.0
第180期	(期 首) 2025年2月14日	5,976		—		96.0
	2月末	5,849		△ 2.1		96.0
	(期 末) 2025年3月14日	6,083		1.8		96.5
第181期	(期 首) 2025年3月14日	6,083		—		96.5
	3月末	6,114		0.5		97.1
	(期 末) 2025年4月14日	5,468		△10.1		96.0
第182期	(期 首) 2025年4月14日	5,468		—		96.0
	4月末	5,808		6.2		97.5
	(期 末) 2025年5月14日	6,090		11.4		96.9
第183期	(期 首) 2025年5月14日	6,090		—		96.9
	5月末	5,922		△ 2.8		96.8
	(期 末) 2025年6月16日	6,097		0.1		96.9

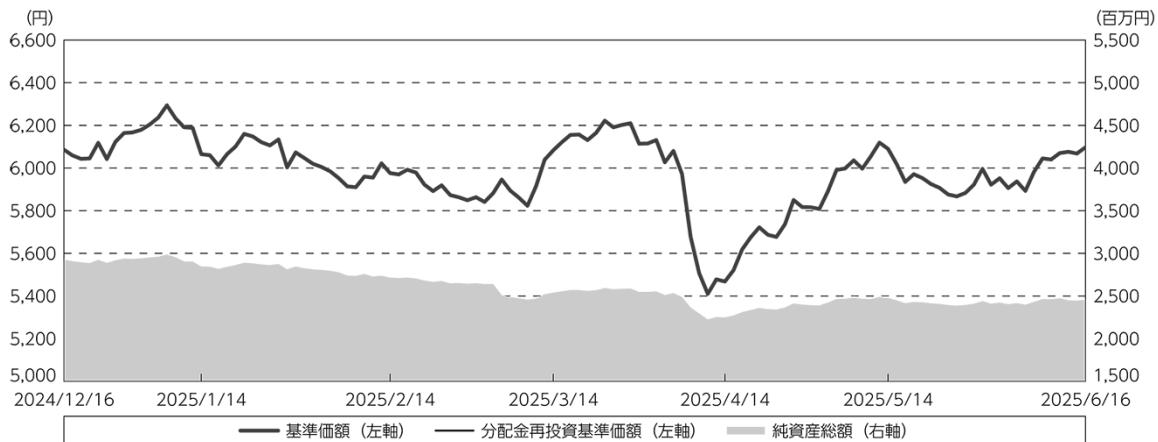
(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2024年12月17日～2025年6月16日)

## 作成期間中の基準価額等の推移



第178期首：6,086円

第183期末：6,097円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：0.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年12月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・アジアにおける高齢化をテーマに、シンガポールの病院や日本の高齢者施設のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が底堅く推移したこと。
- ・香港の生活必需品を扱う小売りモールの回復が安定化したこと。
- ・「Link REIT（香港）」、「Fortune REIT（香港）」、「CapitaLand Integrated Commercial Trust（シンガポール）」、「Embassy Office Parks REIT（インド）」、「Parkway Life REIT（シンガポール）」などの保有銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・2024年9月に米国連邦準備制度理事会（F R B）がサイクルにおける初回の利下げを実施したものの、その後利下げ見通しが予想よりも緩やかなものとなしたこと。
- ・地政学的な緊張および貿易戦争のリスクが高まり、経済成長見通しに不透明感が広がったこと。
- ・「Mapletree Industrial Trust（シンガポール）」、「Digital Core REIT（シンガポール）」、「Mapletree Logistics Trust（シンガポール）」、「Frasers Logistics and Commercial Trust（シンガポール）」などの保有銘柄がパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

## 投資環境

## (不動産投資信託市況)

期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポール、香港ともに上昇しました。

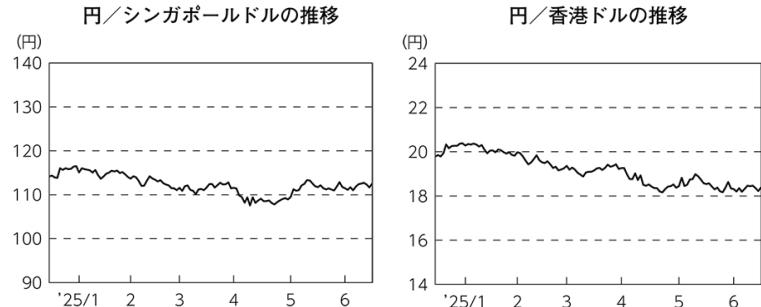
期間の初めから2025年2月末にかけては、F R Bが今後の金融政策について、利下げを急ぐ必要はないとの姿勢を示したことにより加え、トランプ米国大統領による予測困難な保護主義的政策への懸念などを背景に、インフレ再燃や景気減速への警戒感が広がり、市場は一進一退の展開となりました。

3月に入ると、米国およびシンガポールの長期金利の低下が投資家心理を支え、アジアリート市場は回復基調となりました。しかし、4月初旬には米国による相互関税の発表や、それに対する中国の報復措置の表明が市場の重しとなり、急落を招きました。その後、米中両国が90日間の関税引き下げに合意し、貿易摩擦の緩和が進んだことが好材料となり、期間末にかけて堅調な推移を見せました。

為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに下落し、円ベース・リターンは押し下げられる結果となりました。

## (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

### （当ファンド）

当ファンドは、「アジアンリートマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

### （アジアンリートマザーファンド）

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオでは引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インド、韓国のリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、高い配当利回りとリスク・リターンの魅力度を総合的に勘案し、アジア太平洋地域において主に物流施設に特化したシンガポールの工業用不動産リートのエクスポージャーを引き上げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期
	2024年12月17日～ 2025年1月14日	2025年1月15日～ 2025年2月14日	2025年2月15日～ 2025年3月14日	2025年3月15日～ 2025年4月14日	2025年4月15日～ 2025年5月14日	2025年5月15日～ 2025年6月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,165	1,215	1,225	1,237	1,257	1,272

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

### （当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「アジアンリートマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

### （アジアンリートマザーファンド）

2025年4月に米国が発表した相互関税措置は市場に大きな混乱をもたらしました。その後、中国を除く大半の国に対して関税適用の一時停止が発表されたものの、世界的に市場の不透明感やボラティリティ（変動性）が高まる結果となりました。世界貿易情勢が予想以上に悪化し、マクロ経済の不確実性が懸念される中、当ファンドのポートフォリオでは企業のファンダメンタルズを支える構造的な成長トレンドやディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な特性に重点を置いています。強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、安定したキャッシュフローと相対的に高い配当利回りを下支えに今後数年間、高い評価を得られると見込んでいます。

産業施設、小売の各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししているほか、生活必需品が中心である国内小売の非裁量的な特性がコロナ禍以降の賃料回復を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境の中で企業のオフィス需要に慎重姿勢が見られることから、見通しは依然として不透明であると考えています。香港では、2025年年初来の小売売上高において、主に生活必需品関連の売上安定化が寄与し、マイナス成長の縮小という前向きな兆しが見られています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年6月16日)

項目	第178期～第183期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	円 20 (17) (1) (2)	% 0.329 (0.291) (0.011) (0.027)	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （投資信託証券）	7 (7)	0.113 (0.113)	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 （投資信託証券）	2 (2)	0.032 (0.032)	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他の費用 （保管費用） （監査費用） （印刷費用等） （その他の）	8 (7) (0) (1) (0)	0.141 (0.122) (0.001) (0.010) (0.007)	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	37	0.615	
作成期間の平均基準価額は、5,986円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年6月16日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第178期～第183期			
	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
アジアンリートマザーファンド	157,056	468,037	—	—

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年6月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年12月17日～2025年6月16日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年12月17日～2025年6月16日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第177期末		第183期末	
	口数	評価額	口数	評価額
千円	千円	千円	千円	千円
アジアンリートマザーファンド	953,129	796,073	2,450,631	878,313

(注) 親投資信託の2025年6月16日現在の受益権総口数は、878,313千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2025年6月16日現在)

項目	第183期末	
	評価額	比率
アジアソリートマザーファンド	2,450,631	98.5
コール・ローン等、その他	36,108	1.5
投資信託財産総額	2,486,739	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) アジアソリートマザーファンドにおいて、当成期末における外貨建純資産（2,664,239千円）の投資信託財産総額（2,725,349千円）に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、当成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=144.42円、1香港ドル=18.39円、1シンガポールドル=112.55円、1マレーシアリンギット=33.9811円、1韓国ウォン=0.1057円、1インドルピー=1.69円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第178期末	第179期末	第180期末	第181期末	第182期末	第183期末
	2025年1月14日現在	2025年2月14日現在	2025年3月14日現在	2025年4月14日現在	2025年5月14日現在	2025年6月16日現在
(A) 資産	円	円	円	円	円	円
コール・ローン等	2,876,095,913	2,767,857,749	2,568,061,536	2,280,407,125	2,506,243,666	2,486,739,538
アジアソリートマザーファンド(評価額)	10,327,071	9,828,934	8,250,614	7,934,863	6,750,047	15,113,570
未収入金	2,837,475,383	2,709,295,126	2,532,219,559	2,242,455,244	2,471,743,213	2,450,631,661
未収利息	28,293,393	48,733,559	27,591,254	30,016,913	27,750,317	20,994,106
66	130	109	105	89	89	201
(B) 負債	30,219,338	53,007,980	28,687,757	30,828,616	27,454,738	29,072,603
未払解約金	28,279,920	50,993,925	26,850,368	29,378,899	26,063,639	27,494,398
未払信託報酬	1,532,452	1,573,027	1,326,474	1,402,372	1,304,384	1,446,981
その他未払費用	406,966	441,028	510,915	47,345	86,715	131,224
(C) 純資産総額(A-B)	2,845,876,575	2,714,849,769	2,539,373,779	2,249,578,509	2,478,788,928	2,457,666,935
元本	4,692,559,867	4,542,618,073	4,174,585,632	4,114,170,479	4,070,085,917	4,031,016,143
次期繰越損益金	△1,846,683,292	△1,827,768,304	△1,635,211,853	△1,864,591,970	△1,591,296,989	△1,573,349,208
(D) 受益権総口数	4,692,559,867口	4,542,618,073口	4,174,585,632口	4,114,170,479口	4,070,085,917口	4,031,016,143口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,065円	5,976円	6,083円	5,468円	6,090円	6,097円

(注) 当ファンドの第178期元本額は4,809,761,761円、第178～183期中追加設定元本額は56,301,851円、第178～183期中一部解約元本額は835,047,469円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第178期0.6065円、第179期0.5976円、第180期0.6083円、第181期0.5468円、第182期0.6090円、第183期0.6097円です。

(注) 2025年6月16日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,573,349,208円です。

## ○損益の状況

項目	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期
	2024年12月17日～ 2025年1月14日	2025年1月15日～ 2025年2月14日	2025年2月15日～ 2025年3月14日	2025年3月15日～ 2025年4月14日	2025年4月15日～ 2025年5月14日	2025年5月15日～ 2025年6月16日
(A) 配当等収益	円 1,874	円 3,210	円 4,290	円 3,165	円 3,869	円 4,265
受取利息	1,874	3,210	4,290	3,165	3,869	4,265
(B) 有価証券売買損益	△ 8,461,348	△ 38,744,058	△ 45,354,802	△ 251,694,227	△ 254,411,733	△ 4,245,751
売買益	1,109,998	1,346,744	49,421,791	3,089,582	257,038,286	4,499,746
売買損	△ 9,571,346	△ 40,090,802	△ 4,066,989	△ 254,783,809	△ 2,626,553	△ 253,995
(C) 信託報酬等	△ 1,570,608	△ 1,612,189	△ 1,401,595	△ 1,449,717	△ 1,348,419	△ 1,495,829
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 10,030,082	△ 40,353,037	△ 43,957,497	△ 253,140,779	△ 253,067,183	△ 2,754,187
(E) 前期繰越損益金	△ 338,662,235	△ 336,808,841	△ 344,653,329	△ 296,248,120	△ 542,099,027	△ 285,007,865
(F) 追加信託差損益金	△ 1,497,990,975	△ 1,450,606,426	△ 1,334,516,021	△ 1,315,203,071	△ 1,302,265,145	△ 1,291,095,530
(G) (配当等相当額)	( 440,786,462)	( 426,848,518)	( 392,709,528)	( 387,038,938)	( 383,195,718)	( 380,029,407)
(H) (売買損益相当額)	( 1,938,777,437)	( 1,877,454,944)	( 1,727,225,549)	( 1,702,242,009)	( 1,685,460,863)	( 1,671,124,937)
(G) 計(D+E+F)	△ 1,846,683,292	△ 1,827,768,304	△ 1,635,211,853	△ 1,864,591,970	△ 1,591,296,989	△ 1,573,349,208
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,846,683,292	△ 1,827,768,304	△ 1,635,211,853	△ 1,864,591,970	△ 1,591,296,989	△ 1,573,349,208
追加信託差損益金	△ 1,497,990,975	△ 1,450,606,426	△ 1,334,516,021	△ 1,315,203,071	△ 1,302,265,145	△ 1,291,095,530
(配当等相当額)	( 440,786,490)	( 426,853,166)	( 392,722,367)	( 387,038,938)	( 383,195,732)	( 380,046,013)
(売買損益相当額)	( 1,938,777,465)	( 1,877,459,592)	( 1,727,238,388)	( 1,702,242,009)	( 1,685,460,877)	( 1,671,141,543)
分配準備積立金	106,250,691	125,523,795	118,767,073	122,237,787	128,605,047	132,998,832
繰越損益金	△ 454,943,008	△ 502,685,673	△ 419,462,905	△ 671,626,686	△ 417,636,891	△ 415,252,510

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2024年12月17日～2025年6月16日の期間に当ファンドが負担した費用は5,192,158円です。

(注) 分配金の計算過程（2024年12月17日～2025年6月16日）は以下の通りです。

項目	2024年12月17日～ 2025年1月14日	2025年1月15日～ 2025年2月14日	2025年2月15日～ 2025年3月14日	2025年3月15日～ 2025年4月14日	2025年4月15日～ 2025年5月14日	2025年5月15日～ 2025年6月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	22,553,056円	3,214,603円	5,093,417円	7,946,560円	6,041,921円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後、繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	440,786,490円	426,853,166円	392,722,367円	387,038,938円	383,195,732円	380,046,013円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	106,250,691円	102,970,739円	115,552,470円	117,144,370円	120,658,487円	126,956,911円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	547,037,181円	552,376,961円	511,489,440円	509,276,725円	511,800,779円	513,044,845円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,165円	1,215円	1,225円	1,237円	1,257円	1,272円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期
1万口当たり 分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2024年12月17日から2025年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第57条の2）

### その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴア・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

# アジアンリートマザーファンド

## 運用報告書

第18期（決算日 2025年3月14日）  
(2024年3月15日～2025年3月14日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年6月29日から原則無期限です。
運用方針	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### ファンド概要

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して投資を行ないます。

不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 日興アセットマネジメント

<936677>

## 【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	投資信託券率		純資産額
		期騰	中落率	
14期(2021年3月15日)	円 24,883		% 15.4	% 97.1 百万円 9,022
15期(2022年3月14日)	27,112		9.0	96.3
16期(2023年3月14日)	27,915		3.0	95.0
17期(2024年3月14日)	29,826		6.8	95.7
18期(2025年3月14日)	30,657		2.8	96.7

(注) ファンドの商品性格に適合する、適切なベンチマークおよび参考指標はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	投資信託券率	
		期騰	中落率
(期首) 2024年3月14日	円 29,826		% 一
3月末	30,324		1.7
4月末	30,269		1.5
5月末	30,390		1.9
6月末	30,067		0.8
7月末	30,413		2.0
8月末	31,365		5.2
9月末	32,890		10.3
10月末	32,515		9.0
11月末	30,811		3.3
12月末	31,224		4.7
2025年1月末	30,317		1.6
2月末	29,464	△	1.2
(期末) 2025年3月14日	30,657		2.8

(注) 謄落率は期首比です。

## ○運用経過

(2024年3月15日～2025年3月14日)

## 基準価額の推移

期間の初め29,826円の基準価額は、期間末に30,657円となり、騰落率は+2.8%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・データセンターの供給が少ないなかで需要が高まったこと。
- ・シンガポールの小売向け資産のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が底堅く推移したこと。
- ・「Keppel DC REIT（シンガポール）」、「Suntec REIT（シンガポール）」、「CapitaLand Integrated Commercial Trust（シンガポール）」「Nexus Select Trust（インド）」などの保有銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・2024年9月に米国連邦準備制度理事会（F R B）がサイクルにおける初回の利下げを実施したものの、利下げ見通しが予想よりも緩やかなものとなったこと。
- ・地政学的な緊張および貿易戦争のリスクが高まり、経済成長の見通しに不透明感が広がったこと。
- ・中国の経済が回復するのに予想以上に時間がかかったこと。
- ・「Lendlease Global Commercial REIT（シンガポール）」、「Frasers Logistics and Commercial Trust（シンガポール）」、「Mapletree Logistics Trust（シンガポール）」などの保有銘柄がパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

## (アジア不動産投資信託市況)

期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポールは上昇、香港は下落しました。

期間の初めから2024年4月中旬にかけては、底堅い米国のマクロ経済指標や根強いインフレ懸念などを受けて、米国の利下げ期待が後退したことを嫌気し下落基調となりました。7月前半にかけては、債券利回りが低下傾向にあるものの、堅調な米国経済とインフレの高止まりを背景に、市場が「金利の高止まりの長期化」というシナリオに慎重になっていることなどから軟調となりました。

その後9月にかけては、景気後退懸念の緩和や米国のインフレ鈍化などを背景に投資家のセンチメント（心理）が改善したことや、F R Bが市場予想を上回る0.5%の利下げを決定したことに加え、中国が金融緩和と不動産・株式市場改善に向けた広範な景気刺激策を発表したことなどが追い風となり、大きく上昇しました。しかしながら、10月から11月にかけては、米国大統領選挙など重要なイベントを控えた投資家のリスク回避の



姿勢の強まりがアジア市場の重しとなったことや、F R B の利下げペースに対する不透明感が高まったことなどがマイナス材料となり、反落しました。

期間末にかけては、F R B が今後の金融政策に関して政策スタンスの調整（利下げ）を急ぐ必要はないとの考えを示したことや、トランプ米国大統領の予測不能な保護主義的な政策に対する懸念などを背景に、インフレ再燃や景気減速を警戒する声が広がり、一進一退の動きとなりました。

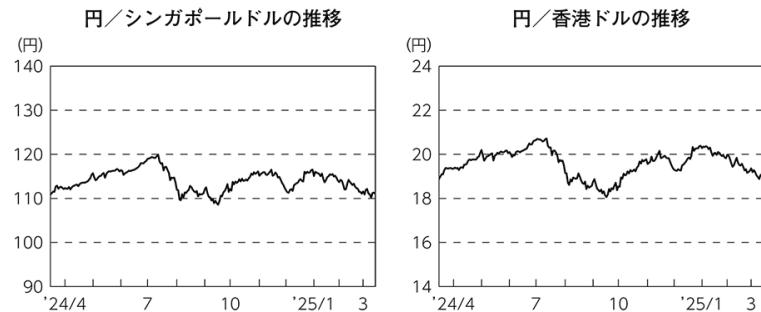
F R B は2024年9月から利下げを開始したものの、11月に実施された米国大統領選挙後、利下げペースに対する不透明感が高まることなどが逆風となり、リート市場はアジア株式市場の平均比をアンダーパフォームして期間末を迎えるました。トランプ米国政権の保護主義的な政策、そしてそれがもたらすインフレへの影響や混乱が予測困難であることを背景に、市場のボラティリティ（変動性）が高まりました。

為替市場では、対円でシンガポールドルは下落、香港ドルは上昇しました。

#### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）

は、右記の推移となりました。



#### ポートフォリオ

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。ポートフォリオでは引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インド、韓国のリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、データセンター需要の高まりを鑑みて、アジア太平洋・欧州でデータセンターなどの収益性不動産を展開するシンガポールの特化型リートについて新規ポジションを構築したほか、アジアの高齢化を背景にシンガポールの病院および日本の高齢者施設のファンダメンタルズが底堅く推移していることから、主に病院、介護施設などヘルスケア関連の不動産や不動産関連資産に投資するシンガポールのヘルスケアリートのポジションを追加しました。また、中国のポジティブな政策措置を受けて中国国内のショッピングモールなど店舗用オフィスに投資するシンガポールのオフィス・リートの積み増しを実施しました。一方、高いレバレッジ比率を理由に、アジア太平洋地域で主に物流施設に特化したシンガポールの工業用不動産リートや、ホスピタリティ産業における成長見通しの世界的な鈍化を受けて、長期滞在型の宿泊施設や賃貸物件を展開するシンガポールのホテル＆リゾート・リートのポジションを解消しました。

## ○今後の運用方針

---

F R Bによる4年半ぶりの利下げと中国の景気刺激策の発表は、アジア市場の成長を後押しする2つのプラス材料になるとみられます。中国が足元で打ち出した一連の政策はまだ実施されていないものの、アジアの他の地域は依然として企業のファンダメンタルズを支える構造的な成長トレンドに支えられています。また、急増する中産階級と高い貯蓄率を背景に、消費も構造的に成長すると期待されます。マクロ経済および地政学的な不確実性が高まるなかで、強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、相対的に高い配当利回りと収益成長効果を下支えに今後数年間、高い評価を得られると見込んでいます。

産業施設、小売、ホテル＆リゾートの各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししているほか、観光客の戻りが小売やホテル＆リゾートの売上増加と賃料上昇を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境のなかで企業のオフィス需要に慎重姿勢が見られることから、見通しは依然として不透明であると考えています。香港では、香港ドル高などを背景とした観光客の減少や深センへの売上流出を主因に小売売上高の伸びがマイナスに転じ、小売用不動産のテナント賃料の回復が遅れています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年3月15日～2025年3月14日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	円 70 ( 70 )	% 0.227 ( 0.227 )	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	24 ( 24 )	0.077 ( 0.077 )	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 ( 保管費用 ) ( その他 )	109 ( 73 ) ( 36 )	0.353 ( 0.236 ) ( 0.118 )	(c) その他費用＝期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	203	0.657	
期中の平均基準価額は、30,837円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

## ○売買及び取引の状況

(2024年3月15日～2025年3月14日)

## 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	—	—	1,322,400	754
小計	(—)	(△ 42)	1,322,400	754
香港		千香港ドル		千香港ドル
FORTUNE REIT	1,562,000	6,668	1,120,000	4,554
LINK REIT	28,500	988	162,700	5,860
小計	1,590,500	7,657	1,282,700	10,415
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
CAPITALAND INDIA TRUST	—	—	367,800	395
CAPITALAND ASCENDAS REIT	—	—	304,000	813
CAPITALAND ASCOTT TRUST	(—)	(△ 18)	1,744,600	1,588
CAPITALAND CHINA TRUST	1,063,000	864	425,700	302
ESR-REIT	(—)	(△ 1)	7,495,200	2,096
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	46,900	101	721,300	1,451
CAPITALAND INTEGRATED COMMER (N)	(—)	(△ 2)	(—)	(—)
CAPITALAND INTEGRATED RIGHTS	(—)	—	(—)	(—)
CAPITALAND INTEGRATED RIGHTS (N)	(—)	(—)	(—)	(—)
CDL HOSPITALITY TRUSTS	301,100	298	1,105,600	1,002
FRASERS CENTREPOINT TRUST	514,700	1,115	602,200	1,273
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	1,087,400	932	2,123,800	2,042
KEPPEL REIT	632,400	608	632,400	548
KEPPEL DC REIT	1,450,500	2,714	533,300	1,167
KEPPEL DC REIT (N)	(—)	(△ 13)	(—)	(—)
KEPPEL DC REIT -RIGHTS	(—)	—	(—)	(—)
KEPPEL DC REIT -RIGHTS (N)	(—)	(—)	(—)	(—)

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外 シ <sup>外</sup>	シンガポール	口 千シンガポールドル	口 千シンガポールドル	
	LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	—	—	3,210,734 1,736
	MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	1,410,100 (—)	1,775 (△ 18)	218,900 261
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	902,600 (—)	1,307 (△ 66)	1,307,300 1,697
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	— (—)	— (△ 3)	571,500 1,255
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	400,200 (—)	1,544 (△ 2)	— —
	SUNTEC REIT	1,573,900	1,804	978,800 1,234
	小計	9,382,800 ( 345,276)	13,066 ( 224)	22,343,134 ( 172,638) 18,867 ( 57)
国 韓 <sup>国</sup>	韓国		千韓国ウォン	千韓国ウォン
	ESR KENDALL SQUARE REIT CO L	—	—	210,162 963,908
	小計	—	—	210,162 963,908
国 印 <sup>ド</sup>	インド		千インドルピー	千インドルピー
	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	— (—)	— (△ 2,407)	288,645 108,391
	NEXUS SELECT TRUST	132,252 (—)	19,996 (△ 125)	11,853 1,560
	小計	132,252 (—)	19,996 (△ 2,532)	300,498 109,951

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年3月15日～2025年3月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月15日～2025年3月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2025年3月14日現在)

## 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		当期末		
		口数	口数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		口	口	千アメリカドル	千円	%
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT		2,675,400	1,353,000	750	111,398	4.0
小計	口数・金額	2,675,400	1,353,000	750	111,398	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<4.0%>	
(香港)				千香港ドル		
FORTUNE REIT		1,394,000	1,836,000	8,060	153,866	5.5
LINK REIT		498,920	364,720	13,531	258,308	9.3
小計	口数・金額	1,892,920	2,200,720	21,591	412,175	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<14.8%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND INDIA TRUST		1,119,257	751,457	706	78,442	2.8
CAPITALAND ASCENDAS REIT		1,196,825	892,825	2,330	258,776	9.3
CAPITALAND ASCOTT TRUST		1,744,600	—	—	—	—
CAPITALAND CHINA TRUST		—	637,300	442	49,186	1.8
ESR-REIT		7,495,200	—	—	—	—
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL		1,728,186	1,132,504	2,389	265,363	9.5
CDL HOSPITALITY TRUSTS		804,500	—	—	—	—
FRASERS CENTREPOINT TRUST		263,600	176,100	387	43,022	1.5
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL		2,983,980	1,947,580	1,752	194,650	7.0
KEPPEL DC REIT		—	1,011,120	2,234	248,149	8.9
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL		3,210,734	—	—	—	—
MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST		403,500	1,594,700	1,977	219,593	7.9
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		2,247,847	1,843,147	2,396	266,085	9.5
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		1,486,710	915,210	1,885	209,366	7.5
PARKWAYLIFE REAL ESTATE		—	400,200	1,644	182,657	6.5
SUNTEC REIT		—	595,100	690	76,659	2.7
小計	口数・金額	24,684,939	11,897,243	18,837	2,091,955	
	銘柄数<比率>	12	12	—	<75.0%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
ESR KENDALL SQUARE REIT CO LTD		245,968	35,806	171,510	17,511	0.6
小計	口数・金額	245,968	35,806	171,510	17,511	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
(インド)				千インドルピー		
EMBASSY OFFICE PARKS REIT		351,723	63,078	23,140	39,802	1.4

銘柄	期首(前期末)	当期末				比率	
		口数	口数	評価額	外貨建金額		
				邦貨換算金額			
(インド) NEXUS SELECT TRUST		口 —	口 120,399	千インドルピー 15,608	千円 26,846	% 1.0	
小計	口数・金額	351,723	183,477	38,749	66,648		
	銘柄数 <比率>	1	2	—	<2.4%>		
合計	口数・金額	29,850,950	15,670,246	—	2,699,688		
	銘柄数 <比率>	17	18	—	<96.7%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2025年3月14日現在)

項目	当期末		比率
	評価額	千円	
投資証券	2,699,688	千円	% 94.2
コール・ローン等、その他	166,427	千円	5.8
投資信託財産総額	2,866,115	千円	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（2,759,450千円）の投資信託財産総額（2,866,115千円）に対する比率は96.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1アメリカドル=148.35円、1香港ドル=19.09円、1シンガポールドル=111.05円、1マレーシアリンギット=33.3591円、1韓国ウォン=0.1021円、1インドルピー=1.72円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年3月14日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	2,893,620,720
投資証券(評価額)	100,883,126
未収入金	2,699,688,497
未収配当金	80,333,641
未収利息	12,714,679
	777
(B) 負債	103,238,755
未払金	75,647,501
未払解約金	27,591,254
(C) 純資産総額(A-B)	2,790,381,965
元本	910,190,859
次期繰越損益金	1,880,191,106
(D) 受益権総口数	910,190,859口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,657円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,339,822,963円、期中追加設定元本額は13,927,411円、期中一部解約元本額は443,559,515円です。

(注) 2025年3月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け） 825,984,134円
- ・アジアの財産3分法ファンド 84,206,725円

(注) 1口当たり純資産額は3.0657円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2024年3月15日から2025年3月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

## ○損益の状況（2024年3月15日～2025年3月14日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	159,933,278
受取利息	158,052,148
その他の収益金	1,233,982
支払利息	647,156
	△ 8
(B) 有価証券売買損益	△ 35,044,814
売買益	203,629,571
売買損	△ 238,674,385
(C) 保管費用等	△ 12,509,556
(D) 当期損益金(A+B+C)	112,378,908
(E) 前期繰越損益金	2,656,387,960
(F) 追加信託差損益金	28,572,552
(G) 解約差損益金	△ 917,148,314
(H) 計(D+E+F+G)	1,880,191,106
次期繰越損益金(H)	1,880,191,106

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# マネー・アカウント・マザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日 2024年10月15日）  
(2023年10月13日～2024年10月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

### ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	債組入比率		純資産額
		期騰	中落率	
11期(2020年10月12日)	円 10,025		% △0.0	% — 百万円 888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0	— 1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0	— 560
14期(2023年10月12日)	10,018		△0.0	— 458
15期(2024年10月15日)	10,023		0.0	61.8 437

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	債組入比率		券率
		期首	騰落率	
(期首) 2023年10月12日	円 10,018		% —	% —
10月末	10,018		0.0	—
11月末	10,018		0.0	—
12月末	10,017		△0.0	—
2024年1月末	10,017		△0.0	—
2月末	10,017		△0.0	—
3月末	10,017		△0.0	—
4月末	10,018		0.0	62.1
5月末	10,019		0.0	61.7
6月末	10,019		0.0	122.7
7月末	10,020		0.0	61.5
8月末	10,021		0.0	63.4
9月末	10,023		0.0	125.8
(期末) 2024年10月15日	10,023		0.0	61.8

(注) 謄落率は期首比です。

## ○運用経過

(2023年10月13日～2024年10月15日)

## 基準価額の推移

期間の初め10,018円の基準価額は、期間末に10,023円となり、騰落率は+0.0%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・利息収入などを得たこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと（2024年3月中旬まで）。

## (国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.23%近辺で期間末を迎えることになりました。

国庫短期証券（T-B）3ヶ月物金利は、期間の初めの-0.21%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.00%近辺で期間末を迎えることになりました。

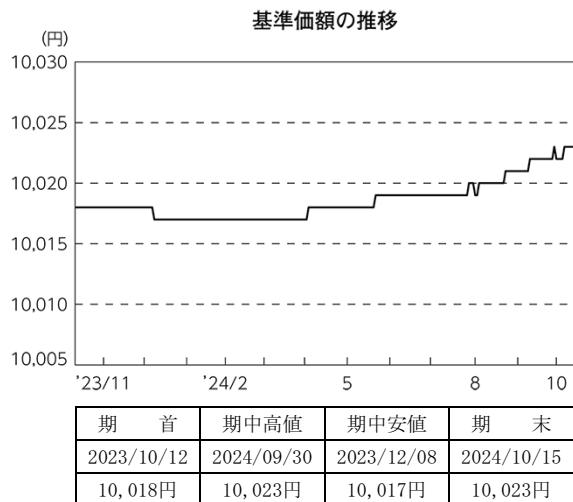
## ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。



## ○ 1万口当たりの費用明細

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

## ○ 売買及び取引の状況

(2023年10月13日～2024年10月15日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,109,908	千円 － (840,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還による減少分です。

## ○ 利害関係人との取引状況等

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○ 組入資産の明細

(2024年10月15日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB級以下組入比率	残存期間別組入比率		
				%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 270,000	千円 270,001	% 61.8	% —	% —	% —	% 61.8
合計	270,000	270,001	61.8	—	—	—	61.8

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券 第442回利付国債（2年）	% 0.005	千円 270,000	千円 270,001	2024/11/ 1
合 計		270,000	270,001	

## ○投資信託財産の構成

(2024年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 270,001	% 61.7
コール・ローン等、その他	167,275	38.3
投資信託財産総額	437,276	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項	目	当	期	末
(A) 資産				円
コード・ローン等			437, 276, 405	
公社債(評価額)			167, 267, 314	
未収利息			270, 001, 845	
前払費用			1, 588	
5, 658				
(B) 負債			221, 097	
未払解約金			221, 097	
(C) 純資産総額(A-B)			437, 055, 308	
元本			436, 053, 084	
次期繰越損益金			1, 002, 224	
(D) 受益権総口数			436, 053, 084口	
1万口当たり基準価額(C/D)			10, 023円	

(注) 当ファンドの期首元本額は457, 205, 640円、期中追加設定元本額は1, 538, 188, 292円、期中一部解約元本額は1, 559, 340, 848円です。

(注) 2024年10月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237, 562, 073円	・グリーン世銀債ファンド	1, 280, 738円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	38, 584, 684円	・全世界超分散株式ファンド	1, 167, 920円
・グローバルC o C o 債ファンド 円ヘッジコース	33, 634, 245円	・アジアR E I T オープン(毎月分配型)	1, 014, 121円
・グローバルC o C o 債ファンド ヘッジなしコース	30, 989, 423円	・日興マネー・アカウント・ファンド	991, 460円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーブールファンド)	11, 116, 700円	・S M B C ・日興・世銀債ファンド	735, 767円
・エマージング・プラス(マネーブールファンド)	9, 867, 236円	・エマージング・プラス・円戦略コース	632, 814円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	8, 603, 589円	・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	493, 868円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	6, 991, 228円	・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	464, 211円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	6, 370, 940円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	257, 210円
・インデックスファンドM L P(毎月分配型)	6, 328, 612円	・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	170, 279円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	5, 593, 790円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99, 902円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	5, 344, 019円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19, 997円
・世界標準債券ファンド	5, 191, 662円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19, 983円
・インド株式フォーカス(奇数月分配型)	2, 872, 528円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19, 977円
・グローバル株式トップフォーカス	2, 846, 134円	・上場インデックスファンド新興国債券	9, 981円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	2, 706, 787円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9, 979円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし	2, 532, 696円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9, 979円
・グローバル・ダイナミックヘッジ <sup>a</sup>	2, 228, 627円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9, 978円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	2, 218, 763円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9, 978円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	2, 060, 809円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)為替ヘッジあり	9, 967円
・インデックスファンドM L P(1年決算型)	1, 773, 909円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9, 958円
・D C 世界株式・厳選投資ファンド	1, 724, 483円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9, 958円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1, 462, 122円		

(注) 1口当たり純資産額は1.0023円です。

## ○損益の状況

(2023年10月13日～2024年10月15日)

項	目	当	期
(A) 配当等収益			円
受取利息		144,077	
支払利息		163,324	
(B) 有価証券売買損益		△ 19,247	
売買益		93,845	
売買損		152,596	
(C) 当期損益金(A+B)		△ 58,751	
(D) 前期繰越損益金		237,922	
(E) 追加信託差損益金		806,434	
(F) 解約差損益金		2,619,859	
(G) 計(C+D+E+F)		△2,661,991	
次期繰越損益金(G)		1,002,224	
		1,002,224	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2023年10月13日から2024年10月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。